

東アジア、生かせるか第2の僥倖

青木 健 Takeshi Aoki

杏林大学社会科学部教授
(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

1980年代中葉以降の日本の東アジア向け直接投資の高まりは歴史的なものであった。東アジアはそれを「歴史的日本機会」としてとらえ、果敢に日本企業を導入し、自国の経済発展のテコとして効果的に活用した。東アジアへの直接投資の流入は最終段階を迎えつつあるが、ITという次の歴史的邂逅に恵まれようとしている。東アジアは第2の僥倖をものにすることができるであろうか。東アジアがそれに成功したならば、21世紀の世界経済地図は大きく塗りかえられるであろう。以下、東アジアの可能性を見てみよう。

東アジア高成長の歴史性

東アジアの1980年代中葉から約10年の高成長は、日本を中心とする外国企業の大量かつ継続的な進出によるものであった。東アジアに進出した外国企業は極めて輸出志向性が強い製造業を中心としたものだった。これが特にASEANを輸出志向工業化路線に乗せ、さらに進出日本企業をハブおよびスポークに地場や域内第三国企業などをインボルブし、国際生産ネットワークを東アジア全域に構築して、同時期に高度成長国家群を東アジアの一角に誕生させるとともに、同地域の経済的統合化を促進するインフラストラクチャーの役割を果たした。この直接投資は再現不可能な歴史的現象である。まず第1に、東アジアにおいて、予見できる将来において、戦後の米国や最近の日本が果たしてきたのと同様の役割、つまり資本財や技術、資金の供給国であると同時に、それらを導入した国で生産された製品の吸収国としての立場を取り得る国の出現の可能性が見られないこと。80年代中葉当時、日本は経済超大国の様相を見せ、多様なチャンネルを通して経済的ダイナミズムを送り出していた。東アジア諸国はそれを、経済超大国のダイナミズムを内部化し、自国経済の近代化と工業化を促進する100年に1度あるかないかの千載一遇の絶好の機会であると見なした。それ

ゆえ、第2は、これに呼応して、東アジア諸国が80年代後半に現出した状況を政策的に再現することは実体的にもできないこと。だからこそ、東アジア諸国は80年代後半に日本企業が大量に進出した状況を「歴史的日本機会」ととらえたのであった。

80年代後半から約10年ほど続いた東アジアの高成長は、97年に発生したアジア通貨危機で挫折を余儀なくされ、当時、全治5年以上と見られた。しかしアジア通貨危機は3年で終息した。同時に、アジア通貨危機は東アジア諸国にとって高成長を終焉させる分水嶺となった。国内外の経済環境が一変したのである。第1は、投資率が30%以上であると経験的に2桁の経済成長率が達成可能であるが、タイやマレーシアで見られるように投資率が40%以上になっても成長率は必ずしも高まっていない。これは投資効率が低下しているからであり、そうした経済は転換点を迎えているということであり、別の成長政策を必要としていることを意味する。第2は、世界経済のグローバル化で、東アジアが成長のテコとしてきた労働集約財の輸出に他の諸国も参入、多くのライバルが台頭し、競争が激化してきているからである。そもそもアジア通貨危機以降に一段と鮮明になったのは、94年末ごろから論議を呼んでいた多くの東アジア諸国の成長パターンが「要素投入型」であったことである。これによる高成長達成の機会には人口動態のbonus phase（労働力人口の割合が最も高くなる時期）と同様に1回限りである。しかし東アジア諸国はこの歴史的チャンスをもものにした。

IT革命の特徴

東アジアは「歴史的日本機会」に次いで再び新しい歴史的僥倖に直面し、次の経済発展の機会を獲得しつつある。IT革命である。しかし、IT革命は「歴史的日本機会」に比べてハードおよびソフト・インフラ

ストラクチャーのいずれにおいてもかなり質的に異なり、これからの東アジアの経済発展に大きな地殻変動を引き起こすことになるだろう。それはIT革命が、以下のような特質を有しているからである。

(1) IT革命は、それが今日の世界を席卷しつつあるという一大潮流になっている意味でいわば時代状況であり、東アジアにおいて日本企業による直接投資で見たような特定の主体による動きではない。

(2) IT革命は世界共通のチャンスで、だれも1人占めることができない。1980年代を通じ90年代中葉までの期間、直接投資(FDI)を中心に国際資本が発展途上国に大量に流入したが、地域的に偏在していた。これを経済発展の強力な動因であるFDIについて見ると、発展途上国向け直接投資に占めるアジア向けシェアは90年以降50%を超え、ピークを画した95年には実に62%にも達した。中南米向けはほぼ20%前後で推移していたので、両地域だけで発展途上国向け直接投資の70%以上を占めた。

(3) 第1の僥倖の際、東アジア諸国はとりわけ他の東アジア諸国を相手に、FDIの導入で競ってインセンティブを供与したものであった。しかしIT革命での競争相手は米国や日本などの先進諸国もあり、全世界の諸国がすべて競争相手である。

(4) それゆえ、IT革命への対応では投資国とホスト国とかpushとpullとかいう二分法はない。またFDIでの主導権は投資国側が握っていたが、IT革命ではそれを発展のテコとし得るかどうかは当事国の受容能力次第である。その受容能力とは、僥倖を「内部化」する担い手が全く異なるということである。「歴史的日本機会」におけるホスト国側の担い手は、FDIの主流が労働集約型製造業であったために、安価で勤勉な若年の労働力であった。東アジア諸国、特にASEAN諸国はその条件を有し、自国の若年労働力と外資を効果的に結合させた。IT革命で求められる人材は高等教育を受けた人的資本である。最もIT化が進んでいる米国のIT労働者の数は216万人(1998年)であるが、このうち67%が4年制大学以上の教育を受けているという。かくして「歴史的日本機会」の時にホスト国に人材育成や技術協力を図ってきた先進国が、IT革命が進行する下では、現在見られるように、一

転して発展途上国からIT技術者を引き抜くという世界的な人材争奪戦を展開するようになる(米国、日本やドイツなどは、インドをはじめ中国、韓国などの東アジアや中・東欧諸国からハイテク技術者の確保を目指して、ビザ発給枠の拡大や自国の情報技術者と同じ資格を与えることなどもくろんでいる)。

(5) IT革命において、高学歴の人的資源が重要視されるのは、それが次のような経済的特質を内在するからである。第1にITの技術的变化は速く学習コストが小さいこと、第2に情報と知的生産の価値が本質で投資効果が高いこと、第3に取引費用の低下が期待され、これによりネットワーク化の可能性を無限に拡大させ、それに伴って外部性が高まり、非ゼロサムの世界となること、などがあげられるからである。

(6) FDIの導入で成功したからといって第2の僥倖でも成功するとは限らない。つまり、第1の僥倖と第2のそれが自動的に架橋される保証は存在せず、両者の間には大きな断絶があるということである。また、時の政府の状況認識とそれゆえ政策(特に規制緩和)にも影響されよう。これは日本がIT革命に乗り遅れ、韓国やシンガポールにはるかに遅れているといわれていることに象徴される。フィリピンはFDIの導入では他の東アジア諸国に遅れをとったが、英語が公用語である上にソフト技術者育成学校も多数あり、今後インドのソフトウェア企業の集積地であるバンガロールのような存在になる可能性がある。

(7) それゆえ、その帰結として、IT革命に乗った国とIT革命のモメンタムを活用できずに乗り遅れた国が生まれ、国際的にもdigital-divideが生じる可能性がある。IT革命への対応と受容能力が今後、格差を世界的規模で発生させることになるであろう。先に指摘したIT技術者が高賃金に誘引されて先進国に渡り、しかも本国に帰国しないとすると、南北格差を一層拡大させることになるだろう。特にインド人は1,000人に1人の割合でしか本国に戻らないという。インドはIT革命に適応できる人的資源を擁し、しかも世界に送り出す能力を持っているにもかかわらず、それを自国経済の発展に生かしきれないという皮肉な結果をもたらしかねない。

東アジアの可能性

IT革命に効果的に対応できる、あるいはその機会を内部化できる条件を東アジア諸国がどの程度装備しているのだろうか。それら条件に関し、第1は産出指標（データ処理機器、オフィス機器、通信機器などIT関連機器の生産能力）、第2は基盤指標（固定電話加入率、携帯電話保有率、コンピュータ台数、インターネット利用者数およびホスト数、テレビ保有台数などの情報化社会を支えるに必要な物的インフラの整備状況とその普及状況）、さらに知識指標（R&D要員、国内外特許出願件数、大学進学率、留学生数など知的産業の発展を支える人的資源を中心とする知識水準）などが挙げられる（『アジア経済2000』）。

これら指標から見て、東アジアは第2の僥倖であるIT革命に効果的に対応できる潜在能力を有しているのだろうか。第1のIT関連機器の生産額に関して、パソコンをはじめ関連機器、基幹部品としての半導体や液晶パネルなど、東アジアは世界全体の4分の1を生産し、米国（27%）に次ぎ、また日本（22%）を上回り、世界の重要な供給基地となっている。基盤指標は広義には産業インフラでもあるので、概ね1人当たり所得水準に対応して、高所得国ほど高い水準を見せている。90年代初頭まで見られた東アジアの雁行形態的発展と同じ様相を呈している。知識指標は基盤指標のような序列的關係は必ずしも見られない。産出指標と基盤指標は、一面では第1の僥倖の成果を反映したものであると見てよいであろう。だからといってこれが先に示唆したように、次の僥倖の内部化の成功に直接繋がるということにはならない。それどころか上記3つの指標を国別に点検すると、東アジア諸国を一括してとらえてはならないことがわかる。国別の各指標に見られる違いが、IT革命への対応能力の差をもたらし、今後の東アジア諸国間に発展格差を生むことになる。つまり国際的なdigital-divideである。東アジアの可能性についてさらに分析を続けよう。

まず第1の産出指標にしても、IT産業に最も関係の深い電気・電子産業を4桁産業分類で各国の生産額構成を見ると、音響・通信機器（マレーシア、インドネシア、フィリピン）や事務情報機器（シンガポール）などの特定品目に偏在したり、さらに2品目だけに集

中したり（韓国とタイ）と、極めて特化した生産構造となっている。基盤指標でも、そのうち最も重要であると思われるコンピュータ台数では、シンガポールの344台を筆頭に香港が310台と続くものの、最下位グループのインドネシア（11台）と中国（7台）と比べて大きな開きがある。インターネット利用者数でもシンガポールが294.6人と最高で、最少のインドネシア（1.5人）の約200倍も多い（以上いずれも1,000人当たり）。インターネットでプラットフォームのひとつとして重要な役割を果たす携帯電話の1,000人当たり保有台数は、韓国、香港と台湾の3カ国・地域がいずれも500台を超え、これらに続くのがシンガポール475.0台、日本449.4台であるが、その他東アジアはそれをはるかに下回る（例えばタイ32.5台、フィリピン23.8台、インドネシア10.6台）。知識産業の発展可能性を示す知識指標のうちで最重要である内国人と外国人合計の特許出願件数では、日本が40万件以上と圧倒的に多く、これに韓国（10万件以上）と台湾（約5万件）が続く、しかもいずれも内国人の方が上回るが、その他の東アジア諸国のオーダーは極端に低く、外国人の出願件数の方がはるかに上回る。例えばシンガポールは、外国人3万8,403件に対して内国人は215件である。マレーシアの内国人はほぼ皆無であると見られる（外国人4,177件）（いずれも1996年値）。

また、IT革命による生産性向上に関し、論争がある。CEA（米国大統領経済諮問委員会）の報告によると、ITを動因とするニュー・エコノミーで、95年以降4年間の米国経済は平均1.6%の生産性の上昇があったという。さらに、インターネットの導入で今後5年で1,000～2,300億ドルの経費節減が可能になるといわれる。一方、最近の生産性の向上は資本投下の大きさと労働時間の増加によるものであるとの反論が展開されている。『平成12年度世界経済白書』も、米国の80年代から90年代中葉にかけてとその後の年率労働生産性成長率は各々1.6%から2.5%へと加速したものの、いずれもその90%以上は資本ストックのIT化によるものであると試算している。つまり、労働生産性の改善は専ら要素集約度強化によるということである。生産と輸出の動向から日本も同様の段階にあると見られる。東アジア諸国のIT化はまだIT関連機器

の生産・輸出の拡大の段階であるといっても過言ではない。

Digital-Divide

産業のIT化を見る先行指標のひとつがインターネットを用いた電子取引であるが、これを1人当たり電子商取引で見ると、世界最大の米国と比較して日本は3分の1以下、香港は5分の1以下で、その他東アジア諸国に至ってはいずれも1割以下である。しかし、東アジア諸国の電子取引で年々倍増近い伸びを見せる国もある。電子取引は高い成長を見せるものの、質と持続性に問題があり、現在の勢いが今後も続くかはにわかに判断しがたい。加えて現在進行中の他の状況を考慮すると、東アジア諸国の多くはIT関連機器の生産・輸出国になるであろうが、IT機器生産国、ITソフト生産国（IT機器を利用するためのソフトウェアの開発。現在のインドのような国）、IT利用国（前2グループに乗ってe-ビジネスを行う国）の3グループに分極化していくのではないだろうか。あるいはITの可能性について、技術としてインターネットに乗ったIT産業とIT産業に乗ったインターネット・ビジネスの2つの方向が想定される。しかし、2つのベクトルはいずれ収斂していくのではないだろうか。これを実現できるのは、先に見た3つの指標のいずれにおいても相応の高い蓄積、つまり総合的な潜在力を保有する国となろう。この意味で一定の経済規模を有し、しかも人的資源に厚みを持つ先進国の潜在力はあなどれないであろう。

FDIの導入で目覚ましい躍進を遂げたが、ASEAN諸国はその内実と自らの実力をよく承知している。2000年11月バンドルシリブガワンでAPEC総会が開催され、そこで先進国は2010年までに域内のIT化を提案したが、マレーシアのラフィダ通産相は「電気がない村にコンピュータを配ってどうするのか。それでは村民を食べさせることができない。2010年の目標は非現実的だ。APECの他の諸国は何を考えているのか」「ITより格差の是正が先だ」と反論したという。ASEANはe-ASEAN構想を打ち出し、人材の育成に必死である。そもそも東アジアの実態を見ると、これまでの成功の残像に引きずられて、中等教育以上、

特に大学進学率の低さや教育投資とR&D支出比率の低さなど、IT革命に必要な人材不足という制約を看過しがちであった。

Global化

IT革命は情報と通信を一体化して、現在、世界経済をグローバル化に駆りたてているドライビング・フォースとなっている。IT革命は産業革命に次ぎ、産業はもとより生活全般に大きな影響を及ぼす可能性が強い。その動因である情報は通信と表裏一体となって瞬時に世界を駆けめぐり、本来的に最初から世界を相手にするという特性を内在しており、両者はあらゆる企業や産業をインボルブし、グローバル化に駆りたてている。世界が情報と通信の時代に突入したからには経済のグローバル化ないし世界経済の統合化は不可避である、といっても過言ではない。グローバル化は経済的にも政治的にも多大な影響を及ぼす。共通点はダイナミックな競争を通じて、外部から一国の政策の脆弱性と誤りを露呈させ、国内で完結していたシステムの修正を迫るということである。まず製品、特に情報・通信機器の普及による事実上の標準化に並行して、技術の世界的標準化が進んでいくことになる。これにより、固有と思われている各国の生活規範や慣行の修正が余儀なくされることになる。特に資金移動に係る制度に関し、各国固有の制度を維持することは次第に困難となり、高い透明性が求められることになる。他の経済分野でも制度間競争が激化しよう。これは底流で国民の意識の変革を求めることになる。高度成長時代の「アジア的価値」の内情がアジア通貨危機後に露呈し、今やだれも無条件で称賛しなくなった。また政治でも「純粹の内政問題は存在しなくなる」（『進むグローバル化と21世紀経済の課題』）かもしれない。内政問題でも国際的なアカウンタビリティが求められるということである。

（引用と参考資料・文献）

経済企画庁『アジア経済2000』『平成12年度世界経済白書』『進むグローバル化と21世紀経済の課題』、青木健『アジア経済持続的成長の途』（日本評論社2000年）など。